

## 建設汚泥の再生利用に関する実施要領

### 1. 特記仕様書への記載について

ガイドラインの対象となる建設工事においては、発注者は元請業者に対し、ガイドラインおよび本実施要領の遵守を特記仕様書にて指示すること。

また、設計段階から建設汚泥の再生利用を推進するため、発注者は設計業務受注者に対しガイドラインの趣旨に配慮した設計を行う旨を設計業務の特記仕様書に規定すること。

### 2. 関係通知類等の遵守について

産業廃棄物たる建設汚泥の取り扱いに当たっては廃棄物処理法等の関係法令を遵守するとともに、実際の運用に当たっては以下の通知類も遵守すること。

- ・建設副産物適正処理推進要綱（平成14年5月30日、国官総第122号、国総事第21号、国総建第137号）
- ・建設リサイクルガイドライン（平成14年5月30日、国官技第41号、国官総第123号、国営計第25号、国総事第20号）
- ・リサイクル原則化ルール（平成18年6月12日、国官技第47号、国官総第130号、国営計第37号、国総事第20号）
- ・建設汚泥処理土利用技術基準（平成18年6月12日、国官技第50号、国官総第137号、国営計第41号）
- ・公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領【土木】（平成14年5月30日、国官技第44号、国官総第127号）
- ・公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領【営繕】（平成14年5月30日、国営計第28号）
- ・建設汚泥処理物の廃棄物該当性の判断指針（平成17年7月25日、環廃産発第050725002号）

### 3. 各種提出様式について

ガイドライン5(2)に定める「工事間利用調整が完了した旨の文書」については、様式1により作成すること。

ガイドライン6(1)に定める「自ら利用を行う場合の利用計画書」については、様式2により元請業者に作成させること。また、「実施状況の記録」についても、同様の様式により作成させること。

ガイドライン7に定める「自ら利用、再生利用制度の活用における伝票」については、様式3により元請業者に作成させること。なお、具体的な交付手続きについては、「4. 伝票の作成について」によること。

ガイドライン7に定める「発生した建設汚泥を最終的にどのように再生利用、最終処分等したかを記載した書類」については、様式4により元請業者に作成させること。

### 4. 伝票の作成について

ガイドライン7に定める伝票については、以下の順序により引き渡し等を行うよう関係する者への協力を元請業者に求めさせること。なお、記載事項を確認した場合において修正すべき事項がある場合には、赤字見え消しにて行うこと。また、中間処理施設を経由しない場合には、3)および4)は省略する。

- 1) 排出側工事の元請業者は伝票の各事項を記入した上で、担当者が確認印を押す(サインでも構わない。以下同様。 )。
- 2) 収集運搬業者に建設汚泥を引き渡す際に、お互いに記載事項を確認した上で、運搬担当者欄に収集運搬担当者の確認印を押す。  
なお、排出側工事の元請業者は収集運搬担当者の確認印が押されたものの写しを取り、最終的な搬出先から全ての確認印が押された伝票が返送される時点まで保管する。
- 3) 中間処理施設担当者は、収集運搬業者から引き受ける際に、お互いに記載事項を確認した上で、搬出先担当者欄に確認印を押す。
- 4) 中間処理施設担当者は、最終的な搬出先へ運搬する場合には当該伝票を併せて送付する。
- 5) 最終的な搬出先の担当者は、関係する伝票に記載された建設汚泥または建設汚泥再生品の合計数量と受け取った数量とを照合し、これが合致することを確認した上で、最終搬出先担当者欄に確認印を押す。
- 6) 最終搬出先担当者は、当該伝票全てを排出側工事の元請業者に返送する。
- 7) 排出側工事の元請業者は当該伝票を保管し、工事完了時にこれを発注者に提示する。

( 様式 1 )

建設汚泥の工事間利用に関する確認書

平成 年 月 日

甲 印

乙 印

甲及び乙は、下記の通り、甲発注工事において発生する建設汚泥を、乙発注工事において建設汚泥処理土として利用する予定であることについて、確認する。

建設汚泥の 排出を予定 している工 事 (甲発注)	工事件名		
	工事場所		
	工事概要		
	担 当 者	部課係名	
		担当者名	
連絡先			
建設汚泥処 理土の利用 を予定して いる工事 (乙発注)	工事件名		
	工事場所		
	工事概要		
	担 当 者	部課係名	
		担当者名	
連絡先			
工事間利用 の概要	工事間利用 予定量	排出予定量	m <sup>3</sup> t
		利用予定量	m <sup>3</sup> t
	排出予定時期	平成 年 月 ~ 平成 年 月	
	利用予定時期	平成 年 月 ~ 平成 年 月	
	利用用途		
	処理土の品質		

工事間利用予定量、排出・利用予定時期は、本工事間利用に関係する分のみである

(様式1) 記載例

建設汚泥の工事間利用に関する確認書

平成18年 月 日

甲 地方整備局 × 事務所長 印

乙 地方整備局 × 事務所長 印

甲及び乙は、下記の通り、甲発注工事において発生する建設汚泥を、乙発注工事において建設汚泥処理土として利用する予定であることについて、確認する。

建設汚泥の 排出を予定 している工 事 (甲発注)	工事件名	雨水幹線築造工事	
	工事場所	県 市 -	
	工事概要	延長 m、管径 mm 開削・推進工法	
	担 当 者	部課係名	地方整備局 × 事務所 × 課
		担当者名	国土 太郎
		連絡先	TEL : ( ) - E-mail : ***@***.mlit.go.jp
建設汚泥処 理土の利用 を予定して いる工事 (乙発注)	工事件名	川堤防工事	
	工事場所	県 市 -	
	工事概要	幅 m、延長 m、面積 ha	
	担 当 者	部課係名	地方整備局 × 事務所 課
		担当者名	交通 次郎
		連絡先	TEL : ( ) - E-mail : ****@***.mlit.go.jp
工事間利用 の概要	工事間利用 予定量	排出予定量	m <sup>3</sup> (t)
		利用予定量	m <sup>3</sup> (t)
	排出予定時期	平成18年 月 ~ 平成 年 月	
	利用予定時期	平成18年 月 ~ 平成 年 月	
	利用用途	川堤防用築堤材	
	処理土の品質	第 種改良土	

工事間利用予定量、排出・利用予定時期は、本工事間利用に関係する分のみである

( 様式 2 )

建設汚泥再生利用計画書 ( 自ら利用 )

作成日 平成 年 月 日

排出事業者	会社名		
	所在地		
	担当	部課係名	
		担当者名	
連絡先			
発注工事	工事件名		
	工事場所		
	工事概要		
	発注機関名		
	発生予定量	m <sup>3</sup> t	
	発生予定時期		
利用工事	工事件名		
	工事場所		
	工事概要		
	発注機関名		
	利用予定量	m <sup>3</sup> t	
	利用予定時期		
	利用用途		
処理の概要	中間処理の場所・方法		
	再生品の品質		
	収集運搬の委託先		

	排出事業者	排出工事発注者	利用工事発注者
担当者印 又はサイン			

発生から再生利用に至るフロー図を併せて作成すること

発生予定量、発生予定時期等は、本自ら利用に関係する部分のみである

(様式2) 記載例1

同一現場内での例

建設汚泥再生利用計画書(自ら利用)

作成日 平成18年x月 日

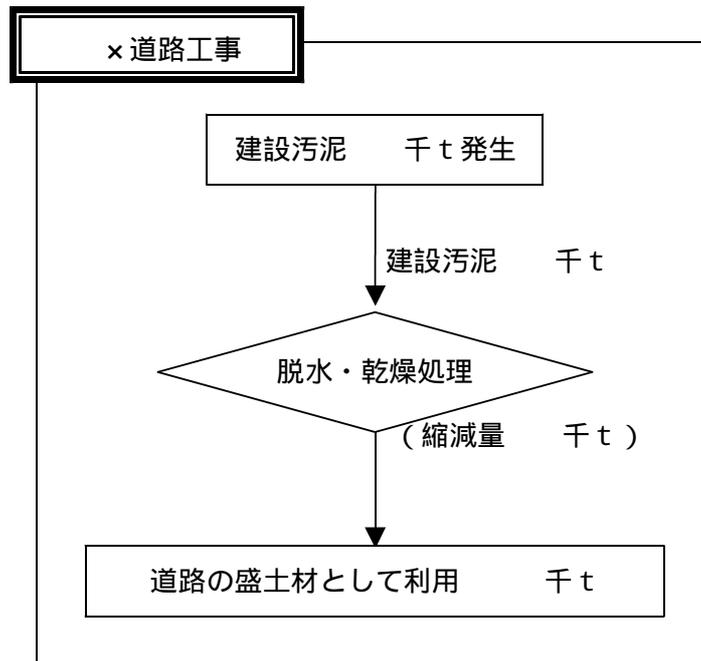
排出事業者	会社名	株式会社 x建設		
	所在地	県 市 -		
	担当	部課係名	部 x x課	
		担当者名	建設 太郎	
連絡先	TEL:( ) -			
発生工事	工事件名	x道路工事		
	工事場所	x x県 市 -		
	工事概要	総延長 m (土工部 m、橋梁部 x m)		
	発注機関名	x 地方整備局 事務所		
	発生予定量	千 m <sup>3</sup> (t)		
	発生予定時期	平成18年 月 ~ 平成 年 月		
利用工事	工事件名	同上		
	工事場所	同上		
	工事概要	同上		
	発注機関名	同上		
	利用予定量	千 m <sup>3</sup> (t)		
	利用予定時期	平成18年 月 ~ 平成 年 月		
	利用用途	道路の盛土材		
処理の概要	中間処理の場所・方法	場所:現場内 処理方法:脱水・乾燥		
	再生品の品質	第 種改良土		
	収集運搬の委託先			

	排出事業者	排出工事発注者	利用工事発注者
担当者印 又はサイン	排出 一郎	国土 太郎	交通 次郎

発生から再生利用に至るフロー図を併せて作成すること

発生予定量、発生予定時期等は、本自ら利用に係る部分のみである

(様式2フロー図) 記載例1



(様式2) 記載例2

他現場での利用例

建設汚泥再生利用計画書(自ら利用)

作成日 平成18年x月 日

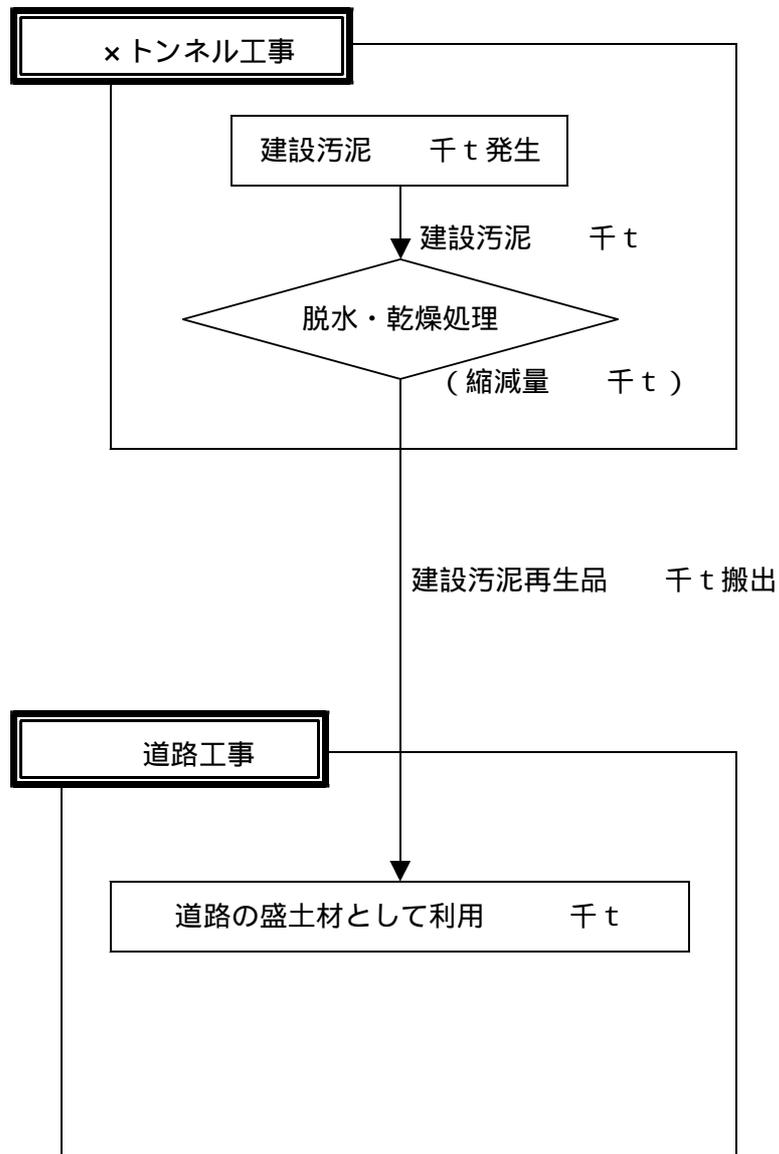
排出事業者	会社名	株式会社 x建設
	所在地	県 市 -
	担部課係名	部 x x課
	担当者名	建設 太郎
発生工事	連絡先	TEL:( ) -
	工事件名	xトンネル工事
	工事場所	県 市 -
利用工事	工事概要	総延長 m、仕上がり断面積 $m^2$ (R= m)
	発注機関名	x 地方整備局 事務所
	発生予定量	千 $m^3$ (t)
	発生予定時期	平成18年 月 ~ 平成 年 月
	工事件名	道路工事
	工事場所	県 x x市 -
処理の概要	工事概要	総延長 m (土工部 m、橋梁部 x m)
	発注機関名	県 x事務所
	利用予定量	千 $m^3$ (t)
	利用予定時期	平成18年 月 ~ 平成 年 月
	利用用途	道路の盛土材
	中間処理の場所・方法	場所: 搬出側工事現場内 処理方法: 脱水・乾燥
再生品の品質	第 種改良土	
収集運搬の委託先		

	排出事業者	排出工事発注者	利用工事発注者
担当者印 又はサイン	排出 一郎	国土 太郎	交通 次郎

発生から再生利用に至るフロー図を併せて作成すること

発生予定量、発生予定時期等は、本自ら利用に関係する部分のみである

(様式2フロー図) 記載例2



( 様式 3 )

建設汚泥リサイクル伝票

伝票No. \_\_\_\_\_

発 生 側 工 事	工事件名			
	工事場所			
	請負社名			
	所在地			
	担当者名			
	連絡先			
運搬数量・性状		m <sup>3</sup> t	処理前	処理後
運 搬 者	会社名			
	所在地			
	連絡先			
	車両番号,車種			
	運搬者名			
中 間 処 理 者	施設等名			
	施設場所			
	会社名			
	所在地			
	連絡先			
	担当者名			
中間処理方法				
再生品品質				
再生品数量		m <sup>3</sup> t		
最 終 搬 出 先	施設等名			
	施設場所			
	会社名			
	所在地			
	連絡先			
	担当者名			

	排出事業者	運搬者	搬出先	最終搬出先
担当者印 又はサイン				
日付				

(様式3) 記載例1

中間処理施設を経ない例

建設汚泥リサイクル伝票

伝票No. \_\_\_\_\_

発 生 側 工 事	工事件名	道路整備工事		
	工事場所	x 県 x市 -		
	請負社名	株式会社 建設		
	所在地	x 県 市 -		
	担当者名	排出 太郎		
	連絡先	TEL:( x x ) -		
運搬数量・性状		x	m <sup>3</sup> t	処理前 (処理後)
運 搬 者	会社名	x 運送株式会社		
	所在地	x 県 市 -		
	連絡先	TEL:( ) - x		
	車両番号,車種	車両番号: - 車種: 10tダンプ		
	運搬者名	運送 次郎		
中 間 処 理 者	施設等名	/		
	施設場所			
	会社名			
	所在地			
	連絡先			
	担当者名			
中間処理方法		脱水処理		
再生品品質		第 種改良土		
再生品数量		x	m <sup>3</sup> t	
最 終 搬 出 先	施設等名	道路整備工事		
	施設場所	x 県 市 x -		
	会社名	株式会社 建設		
	所在地	x 県 市 - x		
	連絡先	TEL:( x ) - x		
	担当者名	利用 三郎		

	排出事業者	運搬者	搬出先	最終搬出先
担当者印 又はサイン	排出太郎	運送次郎	/	利用三郎
日付	H18. x .	H18. .	/	H18. .

(様式3) 記載例2

中間処理施設を経由する例

建設汚泥リサイクル伝票

伝票No. \_\_\_\_\_

発 生 側 工 事	工事件名	× 道路整備工事 ( 工区 )	
	工事場所	県 市 × -	
	請負社名	株式会社 建設	
	所在地	× 県 市 -	
	担当者名	排出 太郎	
	連絡先	TEL : ( ) × -	
運搬数量・性状		× m <sup>3</sup> ( t )	( 処理前 ) 処理後
運 搬 者	会社名	× 運送株式会社	
	所在地	県 市 -	
	連絡先	TEL : ( ) - ×	
	車両番号, 車種	車両番号 : - 車種 : 4tバキューム車	
	運搬者名	運送 次郎	
中 間 処 理 者	施設等名	リサイクルセンター	
	施設場所	県 市 -	
	会社名	株式会社 資源	
	所在地	県 市 -	
	連絡先	TEL : ( × × ) -	
	担当者名	処理 三郎	
中間処理方法		高度脱水処理	
再生品品質		第 種改良土	
再生品数量		( m <sup>3</sup> ) t	
最 終 搬 出 先	施設等名	× 道路整備工事 ( 工区 )	
	施設場所	県 市 × -	
	会社名	株式会社 × × 建設	
	所在地	× 県 市 - ×	
	連絡先	TEL : ( ) - × ×	
	担当者名	利用 四郎	

	排出事業者	運搬者	搬出先	最終搬出先
担当者印 又はサイン	排出太郎	運送次郎	処理三郎	利用四郎
日付	H18. × .	H18. .	H18. .	H18. .

(様式4)

建設汚泥再資源化等実績書

排出事業者		排出工事	
会社名		工事件名	
所在地		工事場所	
部課係名		工事概要	
担当者名		発注機関名	
連絡先		発生量 発生時期	m <sup>3</sup> t
中間処理する場所		施設名称	
所在地		担当者名	
中間処理方法		連絡先	
最終的な搬出先		最終的な搬出先	
名称		名称	
所在地		所在地	
利用用途・品質		利用用途・品質	
搬出量	m <sup>3</sup> t	搬出量	m <sup>3</sup> t
会社名		会社名	
担当者名		担当者名	
連絡先		連絡先	
最終的な搬出先		最終的な搬出先	
名称		名称	
所在地		所在地	
利用用途・品質	m <sup>3</sup> t	利用用途・品質	m <sup>3</sup> t
搬出量		搬出量	
会社名		会社名	
担当者名		担当者名	
連絡先		連絡先	

発生から再生利用・最終処分に至るフロー図・位置図を併せて作成すること

中間処理する場所が2箇所以上ある場合や、最終的な搬出先が5箇所以上ある場合には、本頁をコピーして作成すること

最終的な搬出先については、製品として販売した場合にはその製造工場までとする。また、最終的な搬出先が建設工事である場合には、担当者にはその元請業者の担当者名を記載すること。

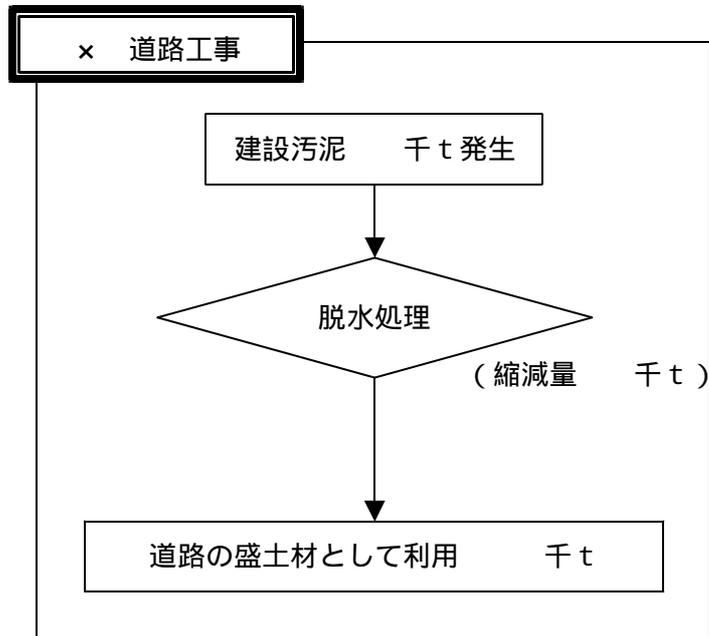
発生した建設汚泥を全て同一現場内で自ら利用した場合

  
 建設汚泥再資源化等実績書

排出事業者		排出工事	
会社名	株式会社 建設	工事件名	x 道路工事
所在地	県 市 -	工事場所	県 市 x x -
部課係名	部 x 課	工事概要	総延長 m
担当者名	建設 一郎	発注機関名	x 地方整備局 事務所
連絡先	( ) -	発生量, 発生時期	発生量: 千 m <sup>3</sup> (t) 発生時期: 平成 18 年 月 ~ 平成 年 月
中間処理する場所		施設名称	
所在地	現場内	/	
担当者名			
中間処理方法	脱水処理	連絡先	
最終的な搬出先		最終的な搬出先	
名称	x 道路工事	/	
所在地	県 市 x x -		
利用用途・品質	用途: 道路の盛土材 品質: 第 種改良土	利用用途・品質	
搬出量	千 m <sup>3</sup> (t)	搬出量 m <sup>3</sup> t	
会社名	株式会社 建設	会社名	
担当者名	建設 一郎	担当者名	
連絡先	( ) -	連絡先	
最終的な搬出先		最終的な搬出先	
/		名称	
		所在地	
利用用途・品質		利用用途・品質	
搬出量 m <sup>3</sup> t		搬出量 m <sup>3</sup> t	
会社名		会社名	
担当者名		担当者名	
連絡先		連絡先	

発生から再生利用・最終処分に至るフロー図・位置図を併せて作成すること  
 中間処理する場所が2箇所以上ある場合や、最終的な搬出先が5箇所以上ある場合には、本頁をコピーして作成すること  
 最終的な搬出先については、製品として販売した場合にはその製造工場までとする。また、最終的な搬出先が建設工事である場合には、担当者にはその元請業者の担当者名を記載すること。

(様式4フロー図) 記載例1

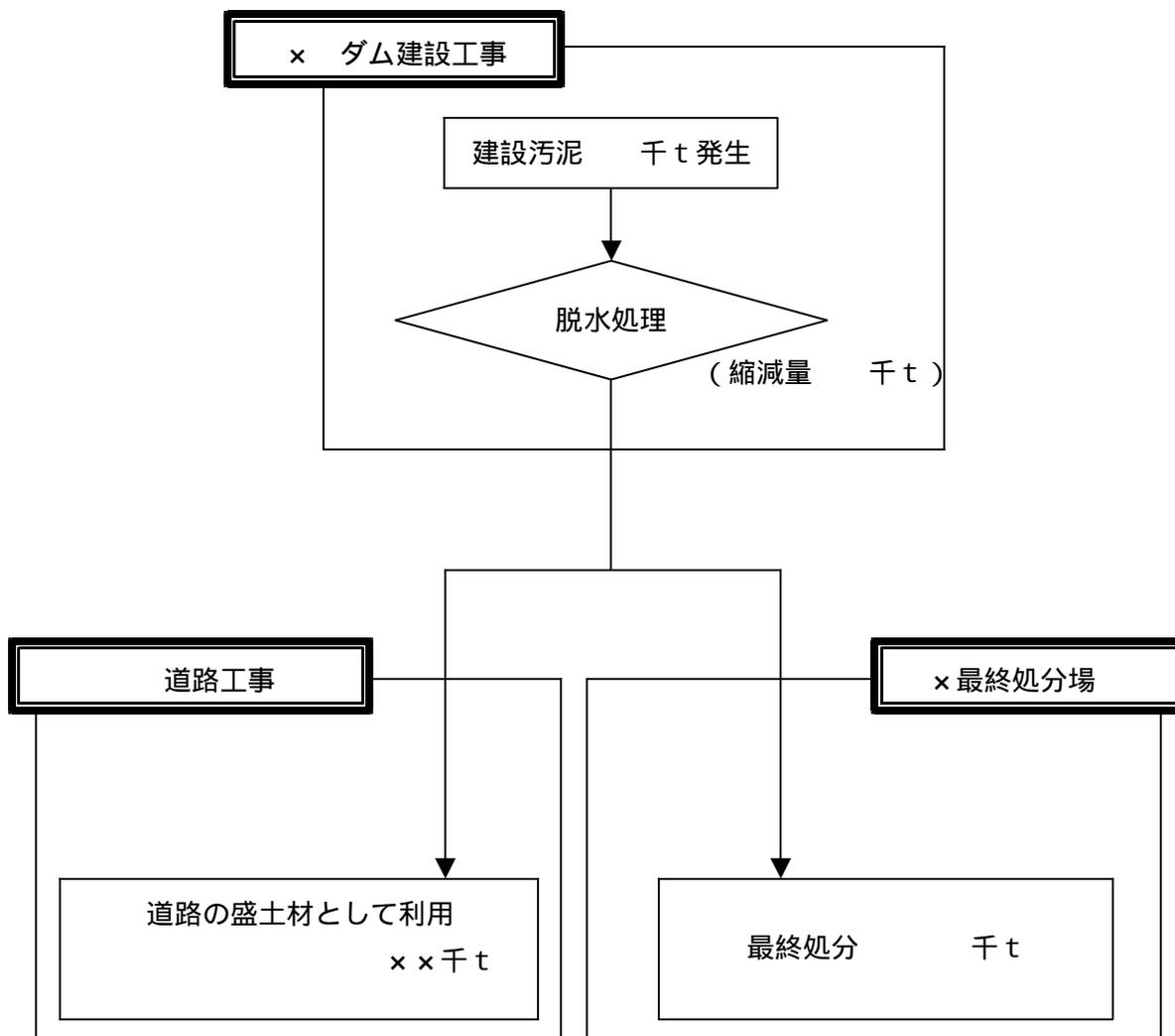


一部を他現場で自ら利用した場合(中間処理施設は経由せず)  
建設汚泥再資源化等実績書

排出事業者		排出工事	
会社名	株式会社 建設	工事件名	x ダム建設工事
所在地	県 市 -	工事場所	県 市 x x -
部課係名	部 x 課	工事概要	堤高 m、堤頂長 m
担当者名	建設 一郎	発注機関名	x 地方整備局 事務所
連絡先	( x ) x -	発生量, 発生時期	発生量: 千 m <sup>3</sup> (t) 発生時期: 平成 18 年 月 ~ 平成 年 月
中間処理する場所		施設名称	
所在地	同上	担当者名	
中間処理方法	脱水処理	連絡先	
最終的な搬出先		最終的な搬出先	
名称	道路工事	名称	x 最終処分場
所在地	県 市 x -	所在地	県 x x 市 -
利用用途・品質	用途: 道路の盛土材 品質: 第 種改良土	利用用途・品質	管理型最終処分場
搬出量	x x 千 m <sup>3</sup> (t)	搬出量	千 m <sup>3</sup> (t)
会社名	株式会社 建設	会社名	株式会社
担当者名	最終 太郎	担当者名	処理 次郎
連絡先	( ) x - x	連絡先	( ) -
最終的な搬出先		最終的な搬出先	
名称		名称	
所在地		所在地	
利用用途・品質		利用用途・品質	
搬出量	m <sup>3</sup> t	搬出量	m <sup>3</sup> t
会社名		会社名	
担当者名		担当者名	
連絡先		連絡先	

発生から再生利用・最終処分に至るフロー図・位置図を併せて作成すること  
 中間処理する場所が2箇所以上ある場合や、最終的な搬出先が5箇所以上ある場合には、本頁をコピーして作成すること  
 最終的な搬出先については、製品として販売した場合にはその製造工場までとする。また、最終的な搬出先が建設工事である場合には、担当者にはその元請業者の担当者名を記載すること。

(様式4フロー図) 記載例2

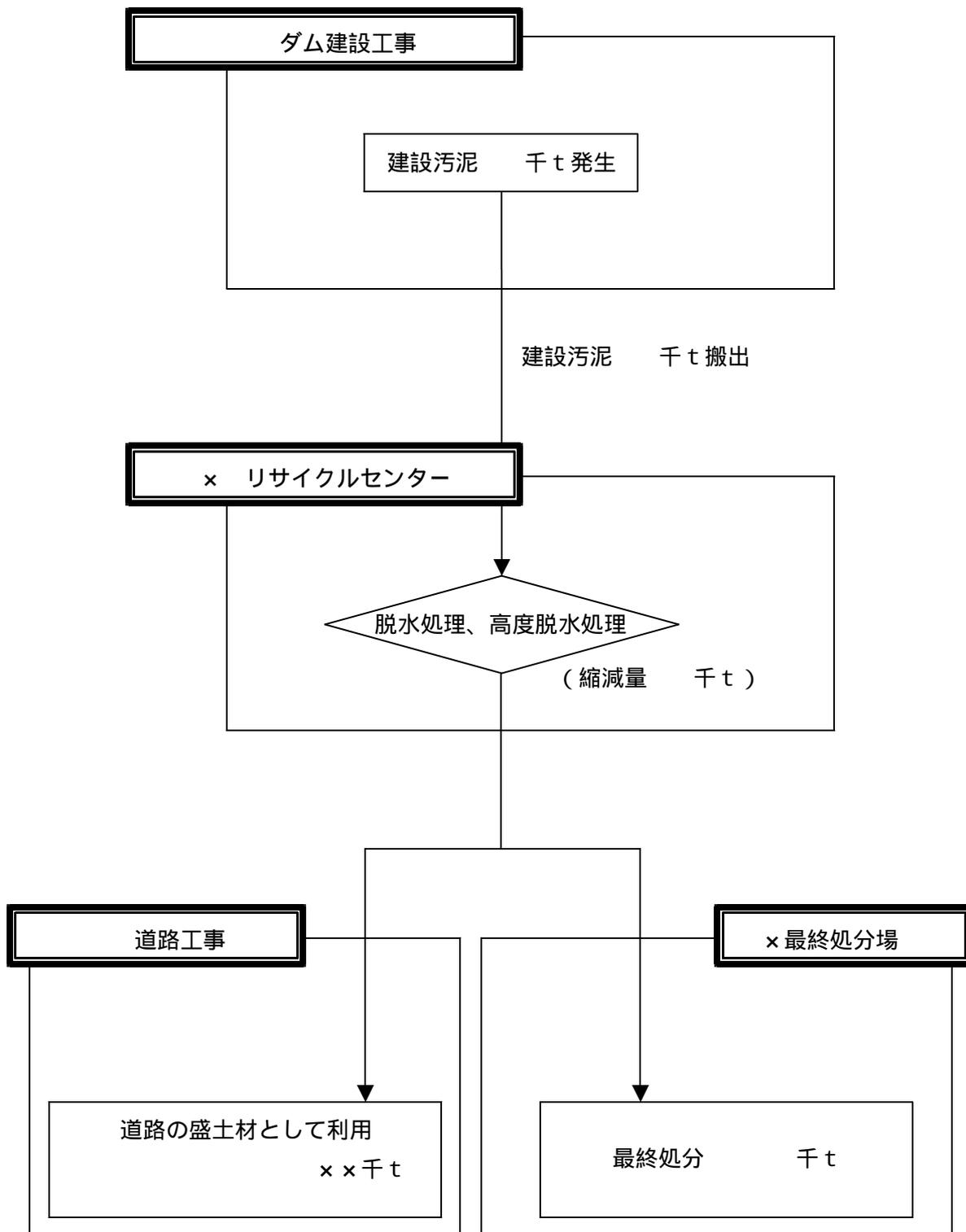


建設汚泥再資源化等実績書

排出事業者		排出工事	
会社名	株式会社 x 建設	工事件名	ダム建設工事
所在地	県 市 -	工事場所	県 市 x x -
部課係名	部 x 課	工事概要	堤高 m、堤頂長 m
担当者名	建設 一郎	発注機関名	x 地方整備局 事務所
連絡先	( x ) x -	発生量, 発生時期	発生量: 千 m <sup>3</sup> (t) 発生時期: 平成 18 年 月 ~ 平成 年 月
中間処理する場所		施設名称	x リサイクルセンター
所在地	県 x x 市 -	担当者名	中間 二郎
中間処理方法	脱水処理、高度脱水処理	連絡先	( ) -
最終的な搬出先		最終的な搬出先	
名称	道路工事	名称	x 最終処分場
所在地	県 市 - x x	所在地	県 x x 市 -
利用用途・品質	用途: 道路の盛土材 品質: 第 種改良土	利用用途・品質	管理型最終処分場
搬出量	x x 千 m <sup>3</sup> (t)	搬出量	千 m <sup>3</sup> (t)
会社名	株式会社 建設	会社名	株式会社
担当者名	建設 三郎	担当者名	処理 次郎
連絡先	( x ) x - x	連絡先	( ) -
最終的な搬出先		最終的な搬出先	
名称		名称	
所在地		所在地	
利用用途・品質		利用用途・品質	
搬出量	m <sup>3</sup> t	搬出量	m <sup>3</sup> t
会社名		会社名	
担当者名		担当者名	
連絡先		連絡先	

発生から再生利用・最終処分に至るフロー図・位置図を併せて作成すること  
 中間処理する場所が2箇所以上ある場合や、最終的な搬出先が5箇所以上ある場合には、本頁をコピーして作成すること  
 最終的な搬出先については、製品として販売した場合にはその製造工場までとする。また、最終的な搬出先が建設工事である場合には、担当者にはその元請業者の担当者名を記載すること。

(様式4フロー図) 記載例3



(様式4) 記載例4

建設汚泥再資源化等実績書

排出事業者		排出工事		
会社名	株式会社 x 建設	工事件名	ダム建設工事	
所在地	県 市 -	工事場所	県 市 x x -	
部課係名	部 x 課	工事概要	堤高 m、堤頂長 m	
担当者名	建設 一郎	発注機関名	x 地方整備局 事務所	
連絡先	( x ) x -	発生量, 発生時期	発生量: 千 m <sup>3</sup> t 発生時期: 平成 18 年 月 ~ 平成 年 月	
中間処理する場所		施設名称	x リサイクルセンター	
所在地	県 x x 市 -	担当者名	中間 二郎	
中間処理方法	焼成処理	連絡先	( ) -	
最終的な搬出先		最終的な搬出先		
名称	x リサイクルセンター	名称	/	
所在地	県 x x 市 -	所在地		
利用用途・品質	ブロック (製品販売)	利用用途・品質		
搬出量	千 m <sup>3</sup> t	搬出量		m <sup>3</sup> t
会社名	株式会社 x x	会社名		
担当者名	中間 二郎	担当者名		
連絡先	( ) -	連絡先		
連絡先	( ) -	連絡先		
最終的な搬出先		最終的な搬出先		
名称	/	名称	/	
所在地				
利用用途・品質				
搬出量		m <sup>3</sup> t		
会社名				
担当者名				
連絡先				
連絡先				

発生から再生利用・最終処分に至るフロー図・位置図を併せて作成すること  
 中間処理する場所が2箇所以上ある場合や、最終的な搬出先が5箇所以上ある場合には、本頁をコピーして作成すること  
 最終的な搬出先については、製品として販売した場合にはその製造工場までとする。また、最終的な搬出先が建設工事である場合には、担当者にはその元請業者の担当者名を記載すること。

( 様式 4 フロー図 ) 記載例 4

